新川口

9月市議会
報　告　集

No.1860　2026年秋号

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10　☎267-8411 FAX261-3528　メールアドレス：info@kawaguchi-jcp.jp

ご連絡・ご相談・ご要望をお寄せ下さい

金子ゆきひろ ☎080-3253-1212　松本さちえ ☎255-5977

板橋ひろみ ☎298-0703　ふじしまともこ ☎090-9880-4438

医療・教育・公共交通の整備は政治の責任で

住民の願いに応える埼玉県・川口市を



板橋ひろみ議員が登壇しました

「医療」「教育」「公共交通」は自治体が最優先で取り組むべき公共的な仕事です。

新自由主義のもとで「公共の解体」が起っている中、「公共を取り戻そう」と日本共産党川口市議団は9月市議会で奮闘しました。

高すぎる国民健康保険税の引き下げで住民を守れ

国民健康保険制度は、国庫負担が削減・抑制されてきた結果、保険料は他の医療保険より高いという制度の矛盾が深刻化しています。一兆円の国庫負担を投入し「均等割」や「平等割」をなくせば、協会けんぽ並みの負担額に近づきます。

埼玉県内の国民健康保険税の準統一化により、今でも重い国保税が引き上がり厳しい市民生活に拍車をかけることは明らかです。

「国民健康保険法第77条にもとづく減免」に充てるための「法定外繰入は削減・解消すべき赤字には該当しない」ことから子どもの均等割の独自減免を継続し国保税の負担軽減策を行うことは大切です。

小中学校の再編計画は少人数学級の実施や住民参加での地域づくりを

川口市立小中学校の再編計画と地域別再編推進プランの議論が進められています。

川口市の約50年後の人口推計値では、小学校は約7,000人、中学校で約4,000人減少するとされ、必要学校数を小学校31校（現在52校）、中学校17校（現在28校）と試算されています。

本来、学校の過密化、大規模化の解消や特別支援学級の全校配置、少人数学級の実施計画を基本とすることが必要です。義務教育学校は、新たに「小6問題」が顕在化しており児童生徒の発達過程の機会を失うことになりかねません。

学校は、避難所としての機能や地域のコミュニティの場ともなっていることから、学校の再編計画は住民に情報提供し、住民参加での再編計画づくりが重要です。

住民の足を守り、高齢者が安心して外出できる地域公共交通へ

交通不便地域を中心に運行する協定バスが10月から新ルートでスタートしました。

100円の「みんななかまバス」がなくなり「高齢者への無料パスの発行をしてほしい」などの要望に応えて「川口市版シルバーパス」を創設することやバスが運行していない地域やバス停まで歩くことが困難な方を支援するための低料金のデマンドタクシーの実施を求めました。



来年度予算編成を前に市へのご意見・ご要望などみなさんの声をお寄せ下さい

金子ゆきひろ
●建設消防常任委員会
●地域活性化・生活環境向上特別委員会



松本さちえ
●総務常任委員会
●未来創造・教育力向上対策特別委員会



板橋ひろみ
●福祉保健常任委員会
●都市基盤整備・危機管理対策特別委員会



ふじしまともこ
●環境経済文教常任委員会
●保健医療・子ども家庭支援等福祉対策特別委員会



日本共産党
川口市議会
議　員　団

http://www.kawaguchi-jcp.jp

一般質問より

9月市議会の一般質問は、日本共産党から板橋ひろみ議員、ふじしまともこ議員がみなさんから寄せられた声を届けました。質問の一部を報告します。なお川口市議会ホームページでも動画を視聴できます。

安心して医療を受けられる地域医療の体制整備へ

問 病床を削減する病院に給付金を出す国の事業に、現在、県内67医療機関から合計1,632床の削減申請があった。医療提供体制の崩壊が懸念されるため市として支援策を講じるよう求めた。

答 医療機関の経営が厳しい状況は認識している。国や県に対し要望をしてきたが市単独の支援は難しい。

要望 市として、国の病床削減方針の撤回を求め、今後も新興感染症が危惧される中、パンデミックを視野に入れた医療体制整備で地域医療を守るよう求めた。

川口市内の全小学校の体育館の空調機設置を前倒しすること

問 今年の熊本地震では避難所の体育館に冷房がない様子が伝わった。川口市は今年からすべての小学校の体育館の空調機を4年間で実施設計を終えて順次工事を行っていく計画であり、今年は7校の実施設計を行うが更なる前倒しを。

答 小学校体育館への空調機は、財源の確保や整備手法などを踏まえ、早期設置の可能性について検討する。

スフィア基準の避難所運営を

問 TKB（トイレ・キッチン・ベッド）の備蓄の現状は。

答 携帯トイレが22万2,700回分、簡易トイレが1,729基、マンホールトイレが666基、災害用集合トイレが88基。キッチンは、民間事業者2社とキッチンカーによる炊き出しに関する協定を締結。ベッドは、簡易ベッドが3,150基、段ボールベッドが269基の計3,419基。

オストメイト（人工肛門・人工膀胱の方）対応トイレについて

問 小中学校の避難所などのトイレでは人工肛門などの方は困る可能性がある。組み立て式の災害用オストメイト専用トイレを備えるか、車椅子用トイレ等、広めのトイレに装備を置く台や鏡やゴミ箱を置いて対応可能なトイレを作れないか。

答 現在、オストメイト対応トイレの備蓄はないが、車椅子トイレを活用し、携帯トイレでも代用できることから、今後、「避難所開設・運営の手引き」に記載する。また、オストメイト対応トイレの導入について他自治体の状況を調査、研究する。

平和学習で中学生を広島に派遣すること

問 さいたま市は広島の平和記念式典に中学生を派遣している。派遣する子ども達の学びは他の子ども達にも保護者をはじめとする大人達にも大きな影響を与える。川口市でも実施を。

答 現地への派遣は、財源の確保や人員体制の不足等、課題があり、現状では実施は困難。



常任委員会から

投票環境の改善・充実を

総務常任委員会　松本さちえ

来年4月のいっせい地方選挙から期日前投票所に「イオンモール川口前川」を追加する予算、また鳩ヶ谷庁舎の改修工事期間は旧鳩ヶ谷駅連絡室に変更するための予算について審議された。大型ショッピングモールでの実施は利便性の向上につながる一方、旧鳩ヶ谷駅連絡室は公の駐車・駐輪スペースもなく、コミュニティバスも廃止されるため投票環境が損なわれる有権者もいることを指摘し、周知や改善のための対応策を検討するよう求めた。

都市農業の発展に支援を

環境経済文教常任委員会　ふじしまともこ

川口市で初めて新規農業チャレンジ事業の補助金を交付し、ビニールハウス設置と井戸の掘削を行う。成果目標が達成できない場合は補助金の返還義務があるのか質し、改善計画を作成しサポートチームで支援するとの答弁。成果目標達成のための取り組みをしていない場合は虚偽申請として全額返還になるとのこと。

安心して過ごせる老人福祉施設の老朽化対策を

福祉保健常任委員会　板橋ひろみ

平成25年から13年経過したサンテピアの中央管理システムの不具合に対応する改修工事費1,925万円が計上された。更新期間は10年となっているが、不具合については人的に対応してきた。介護施設での事故や利用者の不利益とならないよう今後も施設の老朽化対策をするよう要望した。

多額の自治体負担に反対

建設消防常任委員会　金子ゆきひろ

川口駅西口施設改修に伴う基本設計及び土壌概況調査業務は、上野東京ライン停車に関わり、川口西公園側に線路敷地が広がることにより、公園脇の道路の移設や駐輪施設の一部撤去などにかかわるもの。限度額6,107万2,000円で、その内訳は基本設計3,579万4,000円、土壌概況調査に2,527万8,000円。これらは川口駅再整備の総事業費431億円とは別の費用がかかり、さらなる川口市の負担となるもので反対した。

異議あり 市民の声を聴け



京浜東北線の混雑緩和をするのはJR東日本の責任で

中距離電車停車に関わるさらなる川口市負担の議案に反対

川口駅は一日の乗降客数が約16万人、特に朝の通勤通学時間帯には京浜東北線が大変混雑しています。また、川口駅は京浜東北線しか利用できないため、事故や緊急停止等が発生すると何本も待たないと乗車できなくなるほどです。これは川口市のまちづくりを川口駅前の再開発や川口駅前に交通を一極集中させていることにも原因がありますが、JR東日本は企業の社会的責任として混雑緩和の解消に責任を負うべきです。

川口市は国やJR東日本に混雑緩和や利便性向上を求めて京浜東北線のほかに中距離電車を川口駅に停めることを要望、2025年4月に上野東京ラインの川口駅停車に関する基本協定をJR東日本との間に結びました。中距離電車停車のための「川口駅ホーム及び自由通路等の整備」は総事業費431億円とされています。しかも多額の川口市の負担を要する事業となっています。

JR東日本は企業の社会的責任を十分に果たしているとは言えません。

川口駅利用者にとって必要な車両の混雑緩和や利便性向上については、JR東日本が社会的責任を持って取り組むべきものです。

●さらなる川口市負担の議案が

今回、9月市議会、岡村ゆり子市長から提出された議案「川口駅西口施設改修に伴う基本設計及び土壌概況調査業務」については、上野東京ライン停車に関わり、川口西公園側に線路敷地が広がることにより、公園脇の道路の移設や駐輪施設の一部撤去などにかかわるものです。限度額6,107万2,000円で、その内訳は基本設計3,579万4,000円、土壌概況調査に2,527万8,000円としています。

これらは総事業費431億円とは別であり、さらなる川口市の負担となるもので日本共産党は反対しました。

自治体の反差別施策を今こそ 外国人対応相談窓口を設置と反差別の取り組み

●7月1日から外国人対応相談窓口を設置

川口市は7月1日から外国人対応相談窓口を設置しました。要望したのは、自民党の新藤義孝衆院議員と同党川口市議団です。昨年12月、奥ノ木信夫市長（当時）に「（仮称）川口市外国人政策対応センターの整備について」とする要望書を提出。要望書では▶在留管理の厳格化や制度適正化の方針を踏まえた窓口とする▶入管庁と県警との情報共有・機能連携を強化する▶相談を通じて得られた不法就労・不法滞在をはじめとする入管法違反事例、その他の違法・不正事案に関する情報をもとに、機動的に摘発・取り締まりや改善指導を行う――などを求めています。

日本共産党川口市議団は今年の6月市議会の一般質問でも、入管職員を置いた同窓口を設置することは、人道的な支援を求める非正規滞在者が頼れる場所を失うことになると指摘。窓口設置自体が日常的に生じる問題を「外国人問題」としてしまい、市民を分断することになると警鐘を鳴らしました。

窓口設置後、7月・8月で相談141人、そのうち日本人101人、外国人40人。一日あたり電話2～3人、窓口1人未満という状況です。

相談内容も日本人からはゴミ出しマナー、「資材置き場」の騒音や振動、迷惑駐車、道路占用、公園・コンビニ・駅などのたむろ等で、外国人からは在留資格の更新や変更の方法、永住資格の申請方法、帰化申請の方法等となっています。

●川口市がヘイトスピーチを許さない対策を

川口市まで来て外国人差別を助長するような言動を繰り返す勢力もあります。参議院選挙や衆議院選挙、川口市長選挙でも川口駅デッキ上など、川口市内でも「どの党がより仮放免者に厳しく対応するか」「どの国会議員がより仮放免者に厳しく対応するか」が競われてきています。

ヘイトスピーチ解消法があるにもかかわらず繰り返される政党、政治家の外国人排斥を助長するような言動こそが、川口市に住む外国人をはじめ、川口市のイメージと川口市民全体に悪影響を及ぼしてきたものと考えます。

川口市は正しい情報発信をすることや「ヘイトスピーチ許さない」ポスターを貼るなど対策に取り組んでいます。市民による自発的な反ヘイト運動も展開されていますがボランティアまかせではなく行政がもっと根本的な対策を行うべきです。

●反差別の取り組みを市民とともに ――ヘイト防止に「反うわさ戦略」を

日本より移民政策が進んだスペインでは「反うわさ戦略」という市民参加型の公共政策があります。「反うわさ戦略」はマジョリティである日本人住民を対象とした取り組みです。

移民に関する不確かな噂を打ち消す市民を養成し、日常の中で外国人が増えると不安な気持ちから誤った噂が生まれ、広がりがちな時に研修を受けた市民が「フェイク以上、ヘイト未満」の不安や固定概念に向き合いながら対話することで嫌悪や差別へ発展するのを防ぐ地道な取り組みです。

9月市議会では党市議団のふじしまともこ議員が川口市でも市主催で市民が「反うわさ戦略」を学ぶ場を作り、悪い噂を打ち消していくことを実践していくべきだと提案。市は「反うわさ戦略は、市民団体等がセミナーで取り上げ始めていると聞き及んでいる。この取り組みの効果について、調査・研究してまいりたい」と答えています。

そうした新しい取り組みとともに、これからも住環境を大切にした街づくり、語学習得や学校教育の整備、それぞれの人としての権利を大切にして誰もが不安なく暮らせるようにすること、そして、これまで川口市が積み重ねてきた多文化共生の在り方をさらに深めていく必要があります。

みんな いきいき



自治体学校in大阪に
市議団で参加



山﨑すなお県議とともに県立川口特別支援学校を視察





山﨑すなお県議とともに
反差別を訴え



原水爆禁止2026世界大会
(広島) に参加

9月市議会の主な議案

- 令和8年度一般会計補正予算（3号）……3億2,264万円
- 令和8年度一般会計補正予算（4号）……9,939万7千円
- 特別会計補正予算（2会計）…… 73万4千円
- 放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例
  （土曜日の開室時間の変更）
- 財産の取得について（GIGAスクール端末）

議員提案の意見書等

避難所のTKB（トイレ・キッチン・ベッド）環境整備の推進を求める意見書

※日本共産党市議団が原案を提案した「防災庁発足にあたって災害対応の強化を求める意見書」「ケアが大切にされる社会の実現に向け、介護保険制度の見直しと国の財政負担割合を引き上げるよう求める意見書」の2本の意見書案は全会派一致に至りませんでした。

知っ得情報

お困りごとは日本共産党市議団まで　☎048-267-8411

生活保護制度	日本国憲法25条、生活保護法に基づき、資産や能力を活用しても生活が維持できない時に権利行使 として利用できる制度です。 ●川口市生活福祉課1課・2課 ☎048-258-5703（庶務係直通）
学童保育（放課後児童クラブ）の開室時間変更	2027年4月から放課後児童クラブ（学童保育室）の学校休業日の開室時間が午前8時からに統一されます。 今年度までは平日午前8時から、土曜日午前8時30分からでした。保護者の声で改善します。
就学援助金制度	学用品費・給食費・修学旅行費・学校病医療費、新入学用品費（入学前に申請）など、就学費用の一部を援助。在学、または在学を予定する学校にて受付。国・県立学校は市教育委員会指導課で受付。
無料法律相談	奇数月の第2火曜日。18時より。事前に予約が必要です。 日本共産党埼玉南部地区委員会　☎048-267-8411